

平成28年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412091	市町村類型	I-1
		ふりがな	うれしのし	28年度交付税	I-1
		市町村名	嬉野市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年	27,336人	126.41km ²	216.2人	就業人口	22年	1,426人	3,544人	9,170人
	22年	28,984人		229.3人		国調	10.0%	25.1%	64.9%
	増加率	△5.7%	S35.10.1以降の合併状況			17年	1,830人	3,741人	9,567人
住民基本台帳	H29.1.1	27,020人	H18.1.1 塩田町、嬉野町が合併		国調	12.1%	24.7%	63.2%	
	H28.1.1	27,308人							

区分	平成28年度	平成27年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 (A)	17,444,846	16,274,273	基準財政需要額	6,591,785千円	低開発 特定農山村 辺地 市町村圏 事務の共同処理の状況 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 電算 広域行政 介護保険 常備消防 塵芥処理 し尿処理 後期高齢者医療
			基準財政収入額	2,533,836千円	
2 歳出総額 (B)	16,845,450	15,745,256	標準財政規模	7,891,389千円	
			財政力指数	0.39	
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	599,396	529,017	実質収支比率	6.9%	
			実質赤字比率	—%	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	57,225	74,130	連結実質赤字比率	—%	
5 実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 542,171	(イ) 454,887	実質公債費比率	7.7%	
			将来負担比率	70.7%	
6 単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 87,284	13,738	公債費比率	—	
			起債制限比率	—	
7 積立金 (G)	892,856	233,586	公債費負担比率	16.1%	
8 繰上償還金 (H)			積立金現在高	7,069,267千円	
			うち財政調整基金	2,670,131千円	
9 積立金取崩し額 (I)		431,785	地方債現在高	12,686,050千円	
			収益事業収入額	0千円	
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	980,140	△184,461	債務負担行為額	6,275,777千円	

一般職員等 (平成29年4月1日現在)				* 特別職員等 (平成29年4月1日現在)		
区分	職員数 (A)	給料月額 (B) (29年4月分)	一人当たり支給 月額 (B)/(A)	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額
一般職員	180人	544,140百円	302,300円	市長	18・1・1	768,000円
				副市長	18・1・1	635,000円
うち技能労務員	3	9,273	309,100	教育長	18・1・1	562,000円
教育公務員	1	4,751	475,100	議会議長	19・7・1	400,000円
消防職員				議会副議長	19・7・1	330,000円
臨時職員				議会議員16人	19・7・1	310,000円
合計	181	548,891	303,255			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計	収支額	
							収入額	支出額
水道事業	水道事業	有	41,568千円	97,423千円	4人	計	収入額	△246,019千円
	公共下水道事業	無	9,164千円	166,401千円	2人		普通会計からの繰入額	403,792千円
	農業集落排水事業	無	9,759千円	276,550千円	1人		加入世帯数	3,815世帯
	浄化槽事業	無	2,659千円	15,179千円	1人		被保険者数	6,560人
	第七、第八土地区画整理 保留地処分金事業	無	10,694千円	38,138千円	(1)人		一世帯当り保険税調定額	239,590円
	国民健康保険	無	△246,019千円	403,792千円	5人		被保険者一人当り保険税調定額	139,335円
後期高齢者医療	無	964千円	126,088千円			被保険者一人当り療養諸費費用	400,238円	

市町村名		嬉野市		類型		I-1						
歳入					性質別					歳出		
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 (K) 千円	(K)の 構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源等 千円	経常収支 比率 %		
地方税	2,682,053	15.4	2,682,053	35.2	人件費	1,950,640	11.6	1,708,371	1,704,700	21.3		
地方譲与税	102,562	0.6	102,562	1.4	うち職員給	993,117	5.9	910,053				
利子割交付金	2,761	0.0	2,761	0.0	扶助費	3,134,199	18.6	541,959	534,070	6.7		
配当割交付金	5,482	0.0	5,482	0.1	公債費	1,498,479	8.9	1,482,376	1,482,376	18.6		
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.1	内 元利償還金	1,498,479	8.9	1,482,376	1,482,376	18.6		
地方消費税交付金	463,788	2.7	463,788	6.1	訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金					小計	6,583,318	39.1	3,732,706	3,721,146	46.6		
自動車取得税交付金	16,666	0.1	16,666	0.2	物件費	2,820,357	16.7	784,966	631,602	7.9		
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1	維持補修費	18,294	0.2	10,051	10,051	0.1		
地方交付税	4,793,743	27.5	4,319,351	56.7	補助費等	1,413,960	8.4	1,134,588	921,543	11.5		
普通	4,319,351	24.8	4,319,351	56.7	積立金	1,497,677	8.9	958,383		0.0		
特別	474,392	2.7			投資及び出資金・貸付金	226,642	1.3	6,276	6,276	0.1		
小計	8,079,549	46.3	7,605,157	99.8	繰出金	1,885,386	11.2	1,481,400	1,067,714	13.4		
交通安全交付金	3,839	0.0	3,839	0.1	前年度繰上充用金					(経常収支比率)		
分担金・負担金	321,441	1.8			投資的経費	2,399,816	14.2	473,966		79.6%		
使用料	47,315	0.3	2,820	0.0	内 うち人件費	30,487	0.2	26,487		(臨時財政対策債を除いた 経常収支比率)		
手数料	208,499	1.2			普通建設事業費	2,373,167	14.0	467,046		83.5%		
国庫支出金	2,434,715	14.0			補助	1,555,620	9.2	79,332		歳出経常一般財源等 6,358,332千円		
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	単独	778,685	4.6	380,752		一般財源等総額 (歳計剰余金含む) 9,181,732千円		
都道府県支出金	1,392,332	8.0			県事業等	38,862	0.2	6,962		歳入経常一般財源等 7,618,461千円		
財産収入	83,829	0.5	6,091	0.1	災害復旧事業費	26,649	0.2	6,920		(臨時財政対策債含む) 7,988,949千円		
寄附金	1,796,171	10.3			失業対策事業費							
繰入金	1,107,295	6.4										
繰越金	529,017	3.0										
諸収入	359,556	2.1	254	0.0								
地方債	1,080,988	6.2										
うち臨時財政対策債	370,488	2.1										
合計	17,444,846	100.0	7,618,461	100.0	合計	16,845,450	100.0	8,582,336	6,358,332	79.6		
市町村税						目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円			
市町村	個人分	926,659	34.6	0.1	998,596		議会費	159,446	1.0	159,446		
民税	法人分	105,232	3.9	△2.4	97,912	11,259	総務費	4,038,287	24.0	1,925,388		
固定資産税		1,203,905	44.9	1.8	1,192,949		民生費	5,124,241	30.4	1,930,191		
軽自動車税		94,959	3.5	19.1	96,828		衛生費	1,080,853	6.4	719,850		
市町村たばこ税		277,267	10.3	1.8	273,980		労働費	10,422	0.1	422		
特別土地保有税							農林水産業費	1,199,310	7.1	576,620		
その他							商工費	505,056	3.0	255,974		
							土木費	1,709,587	10.2	635,729		
目的税		74,031	2.8	1.8			消防費	478,225	2.8	422,017		
内	入湯税	74,031	2.8	1.8			教育費	1,014,895	6.0	467,403		
訳	都市計画税						災害復旧費	26,649	0.2	6,920		
	水利地益税						公債費	1,498,479	8.9	1,482,376		
	共同施設税						諸支出金					
	宅地開発税						前年度繰上充用金					
合計		2,682,053	100.0	1.6	2,660,265	11,259	合計	16,845,450	100.0	8,582,336		
適用税率の状況 (29年4月1日現在)						徴収率						
市町村 民税	個人分	均等割	3,500円	市町村 民税	均等割 (単位:円)	現年 課税分	滞納 繰越分 %	合計 %				
					① 3,000,000				② 1,750,000			
					③ 410,000				④ 400,000			
	⑤ 160,000	⑥ 150,000	市町村 民税	98.5	22.8	95.0						
	⑦ 130,000	⑧ 120,000										
	⑨ 50,000											
所得割	標準税率に 対する比率 1.0	法人税割	12.1/100	固定 資産 税	1.4/100	97.6	6.9	76.1				
						合計	98.2	9.1	85.9			